

# 長野県社長の平均年齢 過去最高の61.7歳、 30年で5.9歳上昇

長野県社長の引退平均年齢は71.0歳  
前年より上昇

## 長野県・「社長年齢」分析調査(2025年)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)  
帝国データバンク  
長野支店  
026-232-1288

発表日

2026/03/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年末時点での長野県社長の平均年齢は61.7歳となった。社長交代率が3.82%と低水準にとどまるなか、平均年齢は調査開始以来の最高を更新している。長野県社長の引退平均年齢は71.0歳と前年より上昇した。

本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」(全国約150万社・長野県約2万5900社収録)から2025年12月時点における長野県企業の社長データ(個人、非営利、公益法人等除く)を抽出し、集計・分析した

## 社長の平均年齢は 61.7 歳、過去最高を更新

社長年齢が判明した長野県企業を対象に 2025 年の平均年齢を調査した結果、会社(株式・有限)を率いる社長の平均年齢は 61.7 歳となった。前年(2024 年)から 0.1 歳上昇したほか、10 年前(2015 年: 59.9 歳)から 1.8 歳、30 年前の 1995 年(55.8 歳)からは 5.9 歳、それぞれ上昇した。また、集計可能な 1990 年(54.5 歳)以降、前年から横ばいであった 2010 年を除き、上昇が続いている。少子・高齢化が進むなかで、企業を率いる社長の高齢化も進んでいる。全国(60.8 歳)と比べても 0.9 歳高かった。

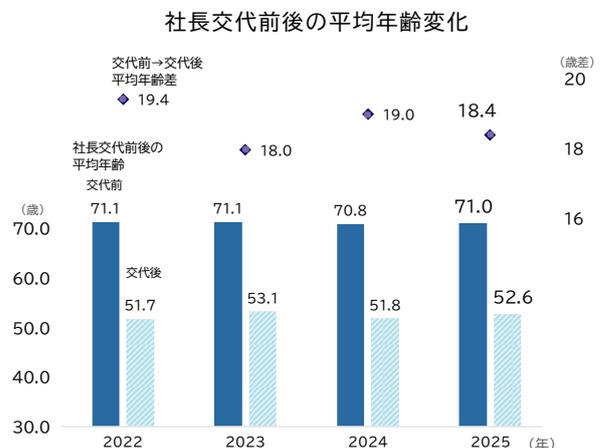
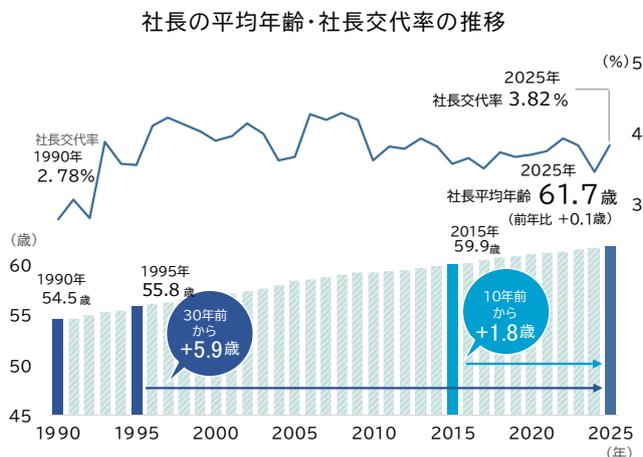
長野県企業のうち、社長が交代した企業の割合(社長交代率)をみると、2024→2025 年の交代率は 3.82%となった。前年(3.44%)から 0.38pt 上昇し、2 年ぶりに増加した。ただ、リーマン・ショックの 2008 年(4.28%)や、コロナ禍直後で経営の見直しが進み、事業承継の動きが加速した 2022 年(3.92%)に比べると低水準で、社長年齢の上昇基調を反転させるには至らなかった。全国(3.84%)と比べると 0.02pt 下回った。

また、交代時における「交代前(引退)」社長年齢は 71.0 歳(前年比+0.2 歳)、「交代後(新社長)」の平均年齢は 52.6 歳(前年比+0.8 歳)となり、交代にともなう社長年齢の若返り幅は 18.4 歳(前年比▲0.6 歳)となった。交代前後の年齢、平均年齢差ともに一進一退を続け、大きな変動はない。全国と比べると、「交代前(引退)」平均年齢は 2.5 歳高く、「交代後(新社長)」平均年齢は 0.2 歳若く、若返り幅は 2.7 歳多かった。

2025 年は、物価上昇や賃上げ圧力、人手不足といった経営課題に加え、インボイス制度の本格運用、ゼロゼロ融資の返済が重なり、中小企業の経営者にとって負担の大きい事業環境が続いた。足元では将来を見据え、後継者を選定する動きが進んでいるものの、実際の承継では「現局面での引継ぎは適切でない」との判断から、交代を先送りする企業もみられた。

他方で、特に収益力が厳しい中小企業では、事業を引き継ぐ人材の確保が依然として難しい企業も少なくない。コロナ禍を経て市場環境や取引構造が変化するなかで、経営者が自社の競争力維持や顧客・金融機関対応の観点から、「自身が退くことで業績や信用力に影響が及ぶ」と交代を躊躇する環境下に置かれた経営者が少なくない点も、結果的に社長交代率が上昇しなかった要因とみられる。

### 社長平均年齢の推移



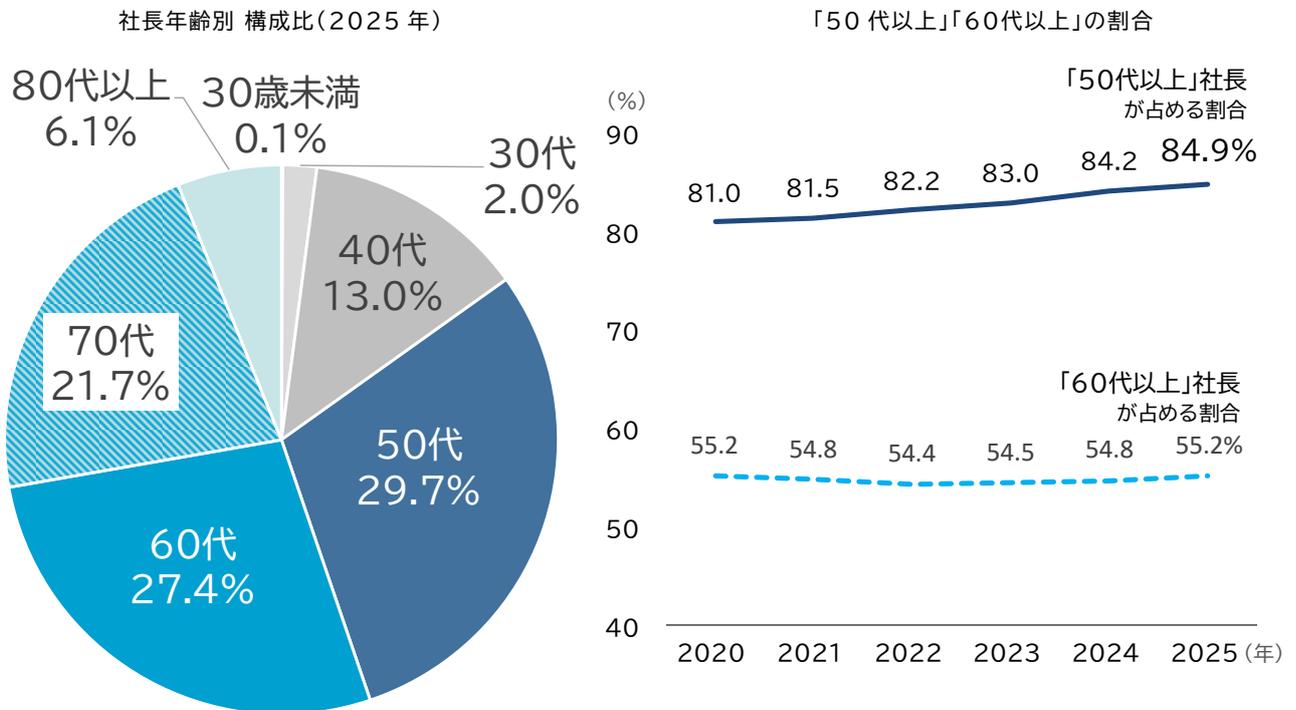
## 年代別構成比、50代以上が84.9%、60歳以上も半数超え

2025年時点における社長の年代別構成比をみると、「50代」が29.7%を占め、前年より0.3pt上昇し、全年代で最も高かった。2番目に多かったのは「60代」(27.4%)で、前年から0.4pt上昇した。

この結果、「50代以上」の社長が占める割合は84.9%を占め、前年から0.7pt増加した。「60代以上」では55.2%と半数を超え、3年連続で前年を上回るなど、社長の高齢化に歯止めはかかっていない状況が続いた。全国と比べても、「50代以上」(全国82.6%)は2.3pt、「60代以上」(同52.6%)は2.6pt高く、高齢化が顕著であった。

一方で、「30歳未満」は0.1%(全国0.2%)、「30代」は2.0%(同2.8%)に過ぎず、若手社長の割合は依然として低い水準にとどまっている。

社長の年齢別構成比



## 業種別、最も高齢は「不動産」、若いのは「建設」

業種別にみると、「不動産」がもっとも高齢で65.9歳だった。次いで、「運輸・通信」(62.2歳)、「卸売」(62.0歳)と続き、全体平均を上回ったのはこの3業種だった。他方、代表のみで独立起業するケースも多い「建設」が61.2歳で最も若く、若手起業家の多い“IT企業”や個人向け業種が分類される「サービス」が61.3歳で続いた。なお、全国では「不動産」(62.9歳)が最も高く、「サービス」(59.4歳)が最も若かった。

## 社長の平均年齢と年代構成比(業種別)

業種	(歳)								(%)
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
建設	61.2	0.0	1.7	13.7	31.5	26.6	21.8	4.6	100.0
製造	61.4	0.0	1.7	13.1	31.2	28.4	19.5	6.1	100.0
卸売	62.0	0.1	2.0	11.8	29.8	28.3	21.3	6.7	100.0
小売	61.7	0.2	2.6	13.3	28.6	26.9	21.4	6.9	100.0
運輸・通信	62.2	0.2	1.1	10.0	30.0	31.8	22.7	4.2	100.0
サービス	61.3	0.1	2.1	13.8	29.5	28.0	21.0	5.6	100.0
不動産	65.9	0.0	1.3	9.7	21.2	24.5	29.8	13.6	100.0
その他	61.4	0.2	4.7	14.1	24.2	25.9	25.3	5.7	100.0
全体	61.7	0.1	2.0	13.0	29.7	27.4	21.7	6.1	100.0

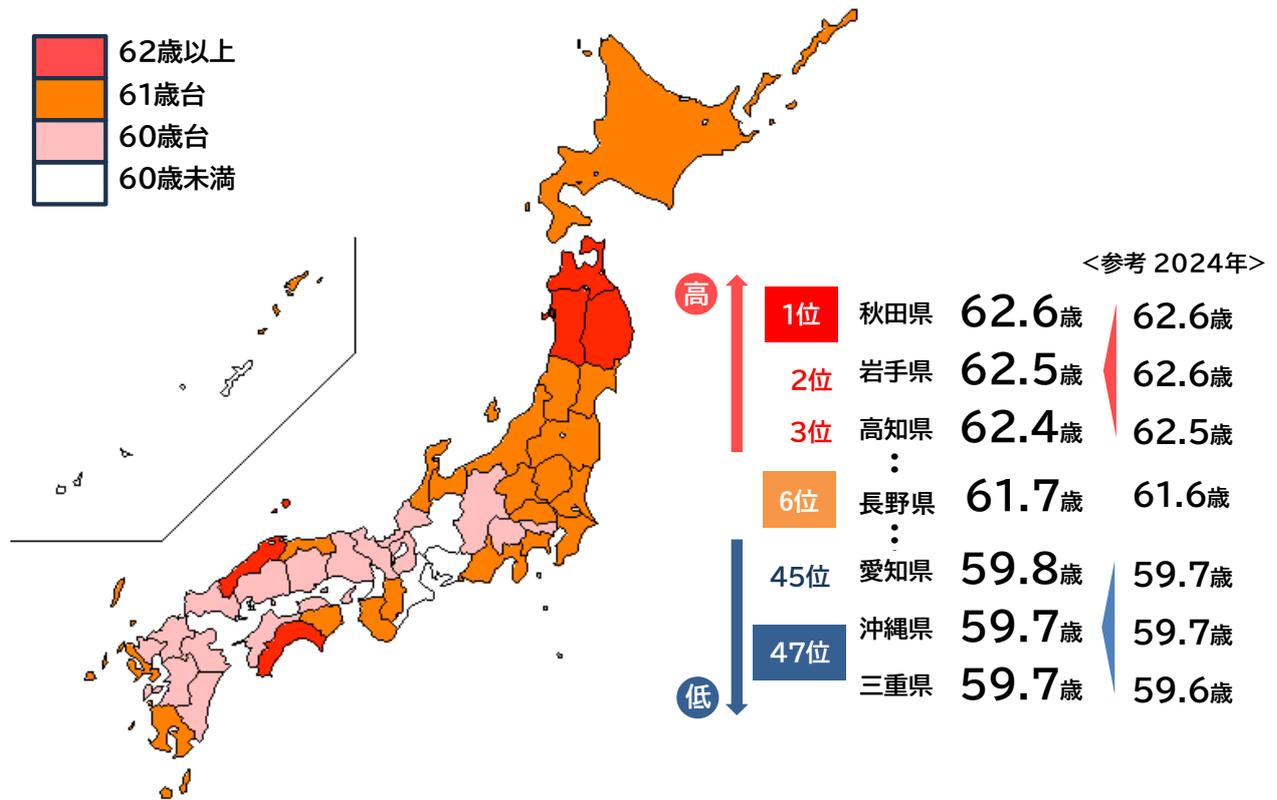
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

## 都道府県別、長野県社長の平均年齢は全国で6番目の高齢

都道府県別でみると、「秋田県」(2024年比+0.0歳)が62.6歳で最も高かった。次いで、「岩手県」(62.5歳、同▲0.1歳)、「高知県」(62.4歳、同▲0.1歳)が続いた。とりわけ、東北地方の6県がすべて全国平均(60.8歳)を上回っている。長野県は前年と同じ6位で高水準が続いた。

一方、最も低かったのは「三重県」59.7歳(同+0.1歳)と「沖縄県」(59.7歳、同+0.0歳)で、「三重県」は9年連続で最も低かった。次いで、「愛知県」(59.8歳、同+0.1歳)が低く、60歳を下回ったのは、「岐阜県」(59.9歳、同+0.1歳)と「大阪府」(59.9歳、同+0.1歳)を加えた5府県だった。総じて、都道府県別の社長平均年齢は東高西低が強い傾向となった。

## 社長の平均年齢 都道府県別



## 早期の「事業承継」課題の一方、「シニア起業」増など好材料も

調査の結果、2025年における長野県社長の交代率は3.82%と前年より上昇したものの、全国を下回る低水準で、平均年齢は61.7歳と上昇し、集計可能な1990年以降で最高齢を更新した。社長が「50代以上」である企業の割合は84.9%と年々上昇を続け、「社長の高齢化」が一層深刻になっている。コロナ禍以前から官民一体となって押し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透しはじめてはいるが、現状は「体力の限界」を感じやすく、多くの中小企業経営者が引退の検討を始める60代の割合は拡大し、休廃業・解散時の代表者年齢で最も多い70代の割合も2割を超える。近年は退職したシニア層の起業も増加しており、こうした層が平均年齢を押し上げている側面もあるものの、全体では早期に事業承継問題に着手・実行できた企業と、経営面や人材面から事業承継ができず、社長の高齢化が続く企業との二極化が進行している可能性もある。

経営者年齢の上昇が継続する局面では、不測の事態による経営空白リスクも高まるため、将来の不確実性に備えた計画的な取り組みの重要性は一段と増しており、より早期の段階から事業承継を見据えた人材育成と承継計画の策定が必要となりそうだ。

## (参考) 都道府県別 社長の平均年齢推移

単位: 歳(括弧内は順位)

地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2020年	2025年	対前年	対90年
北海道	北海道	54.3	56.9	58.9	60.9	61.6 (11)	+0.1	+7.3
東北	青森県	53.9	56.6	59.2	61.8	62.3 (4)	±0.0	+8.4
	岩手県	54.8	57.8	60.4	62.0	62.5 (2)	▲0.1	+7.7
	宮城県	53.9	56.5	59.0	60.6	61.3 (18)	+0.1	+7.4
	秋田県	53.8	56.3	59.5	62.2	62.6 (1)	±0.0	+8.8
	山形県	55.5	57.0	59.6	61.2	61.6 (11)	+0.3	+6.1
	福島県	54.1	56.3	58.8	60.7	61.7 (6)	+0.2	+7.6
関東	茨城県	53.3	55.9	58.5	60.9	61.7 (6)	+0.3	+8.4
	栃木県	53.0	56.0	58.9	60.4	61.3 (18)	+0.2	+8.3
	群馬県	53.4	56.2	58.4	60.4	61.2 (21)	+0.3	+7.8
	埼玉県	53.0	56.4	58.6	60.4	61.1 (22)	+0.2	+8.1
	千葉県	52.9	56.2	58.7	60.6	61.4 (15)	+0.2	+8.5
	東京都	54.3	57.1	58.4	59.6	60.2 (38)	+0.1	+5.9
	神奈川県	53.5	56.8	59.0	61.0	61.4 (15)	+0.2	+7.9
北陸	新潟県	54.6	56.7	59.1	61.2	61.7 (6)	+0.1	+7.1
	富山県	55.0	56.6	58.7	60.4	60.8 (30)	±0.0	+5.8
	石川県	54.2	55.9	57.8	59.2	60.0 (40)	±0.0	+5.8
	福井県	53.5	55.7	58.0	60.3	60.9 (26)	+0.2	+7.4
中部	山梨県	53.1	55.9	58.4	60.9	61.7 (6)	+0.2	+8.6
	長野県	54.5	56.9	59.1	61.0	61.7 (6)	+0.1	+7.2
	岐阜県	54.6	56.2	57.9	59.5	59.9 (43)	+0.1	+5.3
	静岡県	54.3	56.8	58.8	60.6	61.4 (15)	+0.1	+7.1
	愛知県	54.2	56.3	57.6	59.1	59.8 (45)	+0.1	+5.6
	三重県	53.9	55.9	57.4	58.8	59.7 (46)	+0.1	+5.8
近畿	滋賀県	54.3	56.3	57.1	59.1	60.0 (40)	+0.2	+5.7
	京都府	54.4	56.6	58.1	60.1	60.9 (26)	+0.1	+6.5
	大阪府	54.5	56.9	57.8	59.3	59.9 (43)	+0.1	+5.4
	兵庫県	54.5	56.6	58.2	59.8	60.7 (32)	+0.2	+6.2
	奈良県	54.2	56.2	57.8	59.9	61.0 (25)	+0.2	+6.8
	和歌山県	54.5	56.8	58.3	60.4	61.6 (11)	+0.1	+7.1
中国	鳥取県	54.4	56.5	58.9	60.7	61.3 (18)	+0.2	+6.9
	島根県	55.1	57.1	59.2	61.5	62.3 (4)	+0.3	+7.2
	岡山県	53.9	56.5	58.2	59.4	60.3 (37)	+0.1	+6.4
	広島県	53.9	56.6	58.2	60.0	60.8 (30)	+0.1	+6.9
	山口県	54.8	56.7	58.8	60.2	60.9 (26)	+0.2	+6.1
四国	徳島県	53.1	55.9	58.3	60.5	61.1 (22)	+0.2	+8.0
	香川県	54.7	57.0	58.6	60.1	60.5 (34)	+0.1	+5.8
	愛媛県	53.8	56.1	57.9	59.9	60.9 (26)	+0.2	+7.1
	高知県	54.1	56.7	59.0	61.6	62.4 (3)	▲0.1	+8.3
九州・沖縄	福岡県	53.5	56.1	57.5	59.5	60.0 (40)	+0.1	+6.5
	佐賀県	54.6	55.9	58.2	60.3	60.6 (33)	+0.1	+6.0
	長崎県	54.0	56.2	58.8	61.1	61.6 (11)	+0.1	+7.6
	熊本県	52.7	55.4	57.9	59.9	60.2 (38)	+0.1	+7.5
	大分県	53.7	55.8	58.0	60.1	60.4 (35)	+0.1	+6.7
	宮崎県	53.0	55.7	58.0	59.9	60.4 (35)	+0.2	+7.4
	鹿児島県	53.6	55.8	58.4	60.6	61.1 (22)	+0.1	+7.5
	沖縄県	51.5	54.0	56.4	59.3	59.7 (46)	±0.0	+8.2
全国	54.0	56.6	58.4	60.1	60.8	+0.1	+6.8	